

平成29年度

第139回

# 宮崎県の財政



## 表紙説明

### 美しい宮崎づくり推進条例施行

私たちが暮らす宮崎県は、緑豊かな山々や清らかな河川など雄大で美しい自然に恵まれ、神話の舞台として多くの伝説や史跡を有しています。

その中で先人たちは、気候風土に根ざした暮らしの積み重ねにより地域固有の景観を育み、もてなしの心を持って磨き上げてきました。

県民共有の財産であるこれらの美しい景観は、県民の暮らしを心豊かなものにするとともに、観光などの地域間交流を促進し、地域に活力を与えるものでもあります。

そこで、県では、平成29年4月に、良好な景観の保全、創出又は活用による魅力ある地域づくりの推進を趣旨とする、「美しい宮崎づくり推進条例」を施行しました。

平成32年には、国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭が、平成38年には、国民体育大会と全国障害者スポーツ大会が本県で開催される予定です。

県では、多くの方が本県を訪れると期待されるこれらのイベントを見据え、県民や事業者の皆様と連携し、美しい宮崎づくりを推進していくこととしています。

#### 【表紙写真】

「みんなで築く『美しい宮崎づくり』 in 堀切」  
(県民、事業者との協働による植栽イベント)

# ま え が き

景気は緩やかな回復基調にあるものの、国及び地方は、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増大など大変厳しい財政状況の中、経済再生と財政健全化の両立に加え、人口減少問題への対応が喫緊の課題となっております。

さらに本県においては、県税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、社会保障関係費の増加に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国体開催に伴う施設整備などに多額の財政負担が見込まれることから、財政状況はさらに厳しさを増していくものと考えております。

このような中、平成29年度当初予算は、不断の取組として「第四期財政改革推進計画」を着実に実行しつつ、人口減少問題に真正面から向き合い、本県の未来を切り拓く中長期的な視点に立った施策を着実に推進していくため、「人口減少対策と中山間地域対策の強化」、「世界ブランドのみやざきづくりの推進」及び「成長産業の育成加速化と新たな産業づくり」を重点施策として掲げ、未来志向の地方創生に取り組むこととしております。

この「宮崎県の財政」は、このような本県の財政状況を県民の皆様幅広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成29年度当初予算の概要及び平成28年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成29年6月

宮崎県知事 河野俊嗣



# 目 次

## I 平成29年度当初予算

1	平成29年度当初予算編成の状況	3
2	平成29年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3	平成29年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4	平成29年度特別会計予算のあらまし	20
5	平成29年度公営企業会計予算のあらまし	22
6	県民負担の状況	23

## II 平成28年度補正予算

1	平成28年度一般会計補正予算のあらまし	27
2	平成28年度特別会計補正予算のあらまし	34

## III 県有財産の状況

1	公有財産	40
2	基金	44

(参考)	貸借対照表	53
------	-------	----



# I 平成29年度当初予算





# 1 平成29年度当初予算編成の状況

## 平成29年度当初予算の背景

### ▶ 国の経済見通しと経済財政運営

「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）において、国は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、名目GDP600兆円経済の実現と平成32年度（2020年度）の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、一億総活躍社会の実現に向け、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる政策を総動員することとしています。これらにより、平成29年度の日本経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇、国内総生産額は554兆円程度、実質成長率は1.5%程度と見込まれています。

一方、財政健全化については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」や「経済・財政再生アクション・プログラム2016」に則り、歳出改革の取組を強化していくこととしています。

### ▶ 国の一般会計予算

国の平成29年度予算は、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成となったところです。

この結果、一般会計の予算規模は、97兆4,547億円で、前年度に比べ0.8%の増となっています。

### ▶ 地方財政計画

平成29年度地方財政計画では、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度の水準を上回る62兆803億円（対前年度比4,011億円、0.7%増）が確保され、そのうち地方交付税総額は16兆3,298億円（対前年度比3,705億円、2.2%減）となっています。

また、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）など内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費」として計上するとともに、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする「まち・ひと・しごと創生事業費」についても、引き続き1兆円が計上されています。

## 国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)
2	66兆2,368億円	9.6	67兆1,402億円	7.0
3	70兆3,474億円	6.2	70兆8,848億円	5.6
4	72兆2,180億円	2.7	74兆3,651億円	4.9
5	72兆3,548億円	0.2	76兆4,152億円	2.8
6	73兆 817億円	1.0	80兆9,281億円	5.9
7	70兆9,871億円	△2.9	82兆5,093億円	2.0
8	75兆1,049億円	5.8	85兆2,848億円	3.4
9	77兆3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆8,601億円	5.4	88兆5,316億円	1.6
12	84兆9,871億円	3.8	88兆9,300億円	0.5
13	82兆6,524億円	△2.7	89兆3,071億円	0.4
14	81兆2,300億円	△1.7	87兆5,666億円	△1.9
15	81兆7,891億円	0.7	86兆2,107億円	△1.5
16	82兆1,109億円	0.4	84兆6,669億円	△1.8
17	82兆1,829億円	0.1	83兆7,687億円	△1.1
18	79兆6,860億円	△3.0	83兆1,508億円	△0.7
19	82兆9,088億円	4.0	83兆1,261億円	△0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆4,014億円	0.3
21	88兆5,480億円	6.6	82兆5,557億円	△1.0
22	92兆2,992億円	4.2	82兆1,268億円	△0.5
23	92兆4,116億円	0.1	82兆5,054億円	0.5
24	90兆3,339億円	△2.2	81兆8,647億円	△0.8
25	92兆6,115億円	2.5	81兆9,154億円	0.1
26	95兆8,823億円	3.5	83兆3,607億円	1.8
27	96兆3,420億円	0.5	85兆2,710億円	2.3
28	96兆7,218億円	0.4	85兆7,593億円	0.6
29	97兆4,547億円	0.8	86兆6,198億円	1.0

### 平成29年度地方財政計画（通常収支分）

区分	費目	29年度			28年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	39兆 663億円	45.1	0.9	38兆7,022億円	45.1	3.2
	地方譲与税	2兆5,364億円	2.9	4.3	2兆4,322億円	2.8	△9.4
	地方特例交付金	1,328億円	0.2	7.7	1,233億円	0.1	3.7
	地方交付税	16兆3,298億円	18.9	△2.2	16兆7,003億円	19.5	△0.3
	国庫支出金	13兆5,386億円	15.6	2.4	13兆2,184億円	15.4	1.1
	地方債	9兆1,907億円	10.6	3.7	8兆8,607億円	10.3	△6.7
	使用料及び手数料	1兆6,184億円	1.9	△0.4	1兆6,247億円	1.9	1.3
	雑収入	4兆2,370億円	4.9	1.7	4兆1,643億円	4.8	2.3
	復旧・復興事業一般財源充当	△ 77億円	0.0	△2.5	△79億円	0.0	-
	全国防災事業一般財源充当	△ 225億円	0.0	△61.8	△589億円	0.0	114.2
合計	86兆6,198億円	100.0	1.0	85兆7,593億円	100.0	0.6	
歳出	給与関係経費	20兆3,209億円	23.5	△0.0	20兆3,274億円	23.7	△0.0
	一般行政経費	36兆5,590億円	42.2	2.1	35兆7,931億円	41.7	2.1
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950億円	0.2	△56.2	4,450億円	0.5	△47.3
	公債償還費	12兆5,902億円	14.5	△1.7	12兆8,051億円	14.9	△1.1
	維持補修費	1兆2,621億円	1.5	3.5	1兆2,198億円	1.4	5.1
	投資的経費	11兆3,570億円	13.1	1.4	11兆2,046億円	13.1	1.9
	公営企業繰出金	2兆5,256億円	2.9	0.4	2兆5,143億円	2.9	△1.0
不交付団体水準超経費	1兆8,100億円	2.1	24.8	1兆4,500億円	1.7	5.1	
合計	86兆6,198億円	100.0	1.0	85兆7,593億円	100.0	0.6	

## 平成29年度当初予算編成に係る基本方針

平成29年度当初予算については、「不断の取組」として財政改革の取組を着実に実行しながら、人口減少問題に真正面から向き合い、本県の未来を切り拓く中長期的な視点に立った施策を着実に推進していくため、次に掲げる施策に重点を置き、未来志向の地方創生に取り組む予算として編成しました。

平成29年度重点施策

- ① 人口減少対策と中山間地域対策の強化
- ② 世界ブランドのみやざきづくりの推進
- ③ 成長産業の育成加速化と新たな産業

また、地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組や防災・減災対策の更なる強化のため、引き続き以下の「特別枠」を設け、公共事業の追加措置など、総額61.4億円を措置しました。

○ 県営電気事業みやざき創生基金事業	9.7億円
①「みやざき創生」の加速化 (8.2億円)	
・地方創生推進事業	
・地域振興事業(畜産新生)	
②「みやざき新時代」へのチャレンジ (1.5億円)	
○ 公共事業の追加措置	45.0億円
・補助・交付金事業 (20.0億円)	
・県単独事業 (25.0億円)	
○ 大規模災害対策基金事業	6.7億円
合 計	61.4億円

なお、当初予算の編成に当たっては、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底した事務事業の見直しを行い、捻出した財源の一部を充当して、新規・改善事業190件(56億円程度)を計上しました。

この結果、平成29年度当初予算は、

一般会計	5,778億3,500万円
特別会計	1,255億2,899万8千円
公営企業会計	454億6,351万7千円

となっております。

## 2 平成29年度一般会計歳出予算のあらまし

### 平成29年度一般会計当初予算

予算総額は、5,778億3,500万円と、前年度当初予算5,820億7,200万円に対して42億3,700万円、0.7%の減となっています。

#### ▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主な担当部局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

## 平成29年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	29 年 度		28 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,117,661	0.2	1,142,326	0.2	△ 24,665	△ 2.2
総 務 費	27,220,809	4.7	26,874,658	4.6	346,151	1.3
民 生 費	90,632,801	15.7	85,808,977	14.7	4,823,824	5.6
衛 生 費	20,705,275	3.6	19,920,186	3.4	785,089	3.9
労 働 費	1,675,797	0.3	1,604,012	0.3	71,785	4.5
農林水産業費	51,754,335	9.0	58,703,435	10.1	△ 6,949,100	△ 11.8
商 工 費	40,467,239	7.0	40,872,355	7.0	△ 405,116	△ 1.0
土 木 費	60,142,965	10.4	60,496,342	10.4	△ 353,377	△ 0.6
警 察 費	28,336,805	4.9	27,226,567	4.7	1,110,238	4.1
教 育 費	115,626,715	20.0	114,811,530	19.7	815,185	0.7
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
公 債 費	86,254,559	14.9	88,728,146	15.2	△ 2,473,587	△ 2.8
諸 支 出 金	38,424,919	6.6	40,408,346	6.9	△ 1,983,427	△ 4.9
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	△ 4,237,000	△ 0.7

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,518億2,394万7千円、前年度当初予算に比べ0.5%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,015億6,314万8千円、前年度当初予算に比べ2.3%の減となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,244億4,790万5千円、前年度当初予算に比べ0.3%の減となっています。

### 平成29年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	29 年 度		28 年 度		(A) - (B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	251,823,947	43.6	252,983,997	43.5	△ 1,160,050	△ 0.5
うち						
人 件 費	152,626,667	26.4	151,604,539	26.0	1,022,128	0.7
扶 助 費	14,362,314	2.5	14,400,232	2.5	△ 37,918	△ 0.3
公 債 費	84,834,966	14.7	86,979,226	14.9	△ 2,144,260	△ 2.5
投 資 的 経 費	101,563,148	17.6	103,922,112	17.9	△ 2,358,964	△ 2.3
うち						
普通建設事業費	86,188,028	14.9	88,546,992	15.2	△ 2,358,964	△ 2.7
補 助	55,613,597	9.6	59,968,580	10.3	△ 4,354,983	△ 7.3
単 独	20,107,226	3.5	17,862,115	3.1	2,245,111	12.6
直 轄	10,467,205	1.8	10,716,297	1.8	△ 249,092	△ 2.3
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
そ の 他 一 般 行 政 経 費	224,447,905	38.8	225,165,891	38.7	△ 717,986	△ 0.3
うち						
積 立 金	6,486,963	1.1	4,255,747	0.7	2,231,216	52.4
合 計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	△ 4,237,000	△ 0.7

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

### 3 平成29年度一般会計歳入予算のあらまし

#### 歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成29年度当初の一般会計歳入予算は5,778億3,500万円を計上しています。

#### ▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成29年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、40対60となっています。

#### ▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成29年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、68対32となっています。

## 平成29年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
自 主 財 源	228,306,869	39.5	236,840,265	40.7	△ 8,533,396	△ 3.6
うち						
県 税	95,830,000	16.6	94,690,000	16.3	1,140,000	1.2
地方消費税清算金	40,381,051	7.0	41,857,347	7.2	△ 1,476,296	△ 3.5
使用料及び手数料	10,205,186	1.8	10,511,019	1.8	△ 305,833	△ 2.9
財 産 収 入	929,058	0.2	995,323	0.2	△ 66,265	△ 6.7
繰 入 金	30,532,087	5.3	29,858,925	5.1	673,162	2.3
依 存 財 源	349,528,131	60.5	345,231,735	59.3	4,296,396	1.2
うち						
地方譲与税	18,877,000	3.3	18,034,000	3.1	843,000	4.7
地方特例交付金	366,000	0.1	258,000	0.0	108,000	41.9
地方交付税	182,425,000	31.6	182,703,000	31.4	△ 278,000	△ 0.2
国庫支出金	86,487,031	15.0	84,992,935	14.6	1,494,096	1.8
県 債	60,841,100	10.5	58,693,800	10.1	2,147,300	3.7
合 計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	△ 4,237,000	△ 0.7

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	393,255,982	68.1	395,251,672	67.9	△ 1,995,690	△ 0.5
うち						
県 税	95,830,000	16.6	94,690,000	16.3	1,140,000	1.2
地方消費税清算金	40,381,051	7.0	41,857,347	7.2	△ 1,476,296	△ 3.5
地方譲与税	18,877,000	3.3	18,034,000	3.1	843,000	4.7
地方特例交付金	366,000	0.1	258,000	0.0	108,000	41.9
地方交付税	182,425,000	31.6	182,703,000	31.4	△ 278,000	△ 0.2
県債(臨時財政対策債)	24,951,000	4.3	25,142,000	4.3	△ 191,000	△ 0.8
特 定 財 源	184,579,018	31.9	186,820,328	32.1	△ 2,241,310	△ 1.2
うち						
国庫支出金	84,748,137	14.7	81,358,316	14.0	3,389,821	4.2
県債(臨時財政対策債を除く)	35,890,100	6.2	33,551,800	5.8	2,338,300	7.0
合 計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	△ 4,237,000	△ 0.7



## 県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成29年度の県税の当初予算額は958億3,000万円で、歳入予算総額の16.6%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.1%を大幅に下回っています。

### ▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

### ▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

## 地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成29年度の当初予算では、403億8,105万1千円を見込んでいます。

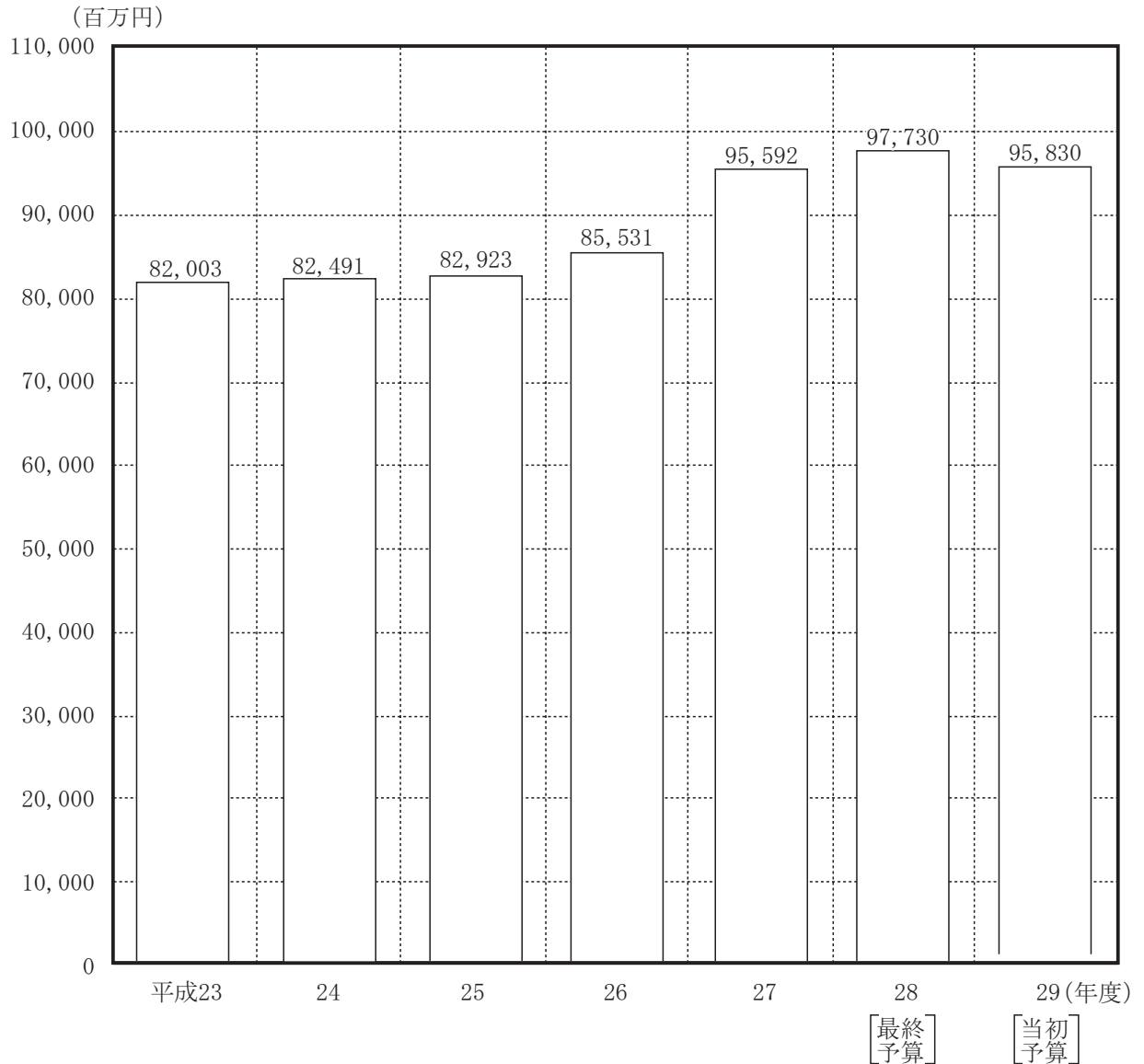
## 平成29年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 95,830				目的税	256 (0.3%)
普通税 95,574 (99.7%)				狩猟税	26 (0.1%)
県民税	事業税	地方消費税		産業廃棄物税	230 (0.2%)
31,673	20,156	16,955		その他の税	437 (0.5%)
(33.1%)	(21.0%)	(17.7%)		自動車取得税	1,045 (1.1%)
自動車税	13,037 (13.6%)			県たばこ税	1,307 (1.4%)
軽油引取税	8,901 (9.3%)				
不動産取得税	2,063 (2.2%)				

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉦区税が含まれる。  
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

## 県税収入の推移 (決算額)



## 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

### ▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成29年度の本県への譲与額は、22億1,100万円を見込んでいます。

### ▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成29年度の本県への譲与額は、1億500万円を見込んでいます。

### ▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～31年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成29年度の本県への譲与額は、7,700万円を見込んでいます。

### ▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成29年度の本県への譲与額は、164億8,400万円を見込んでいます。

## 地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

### ▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

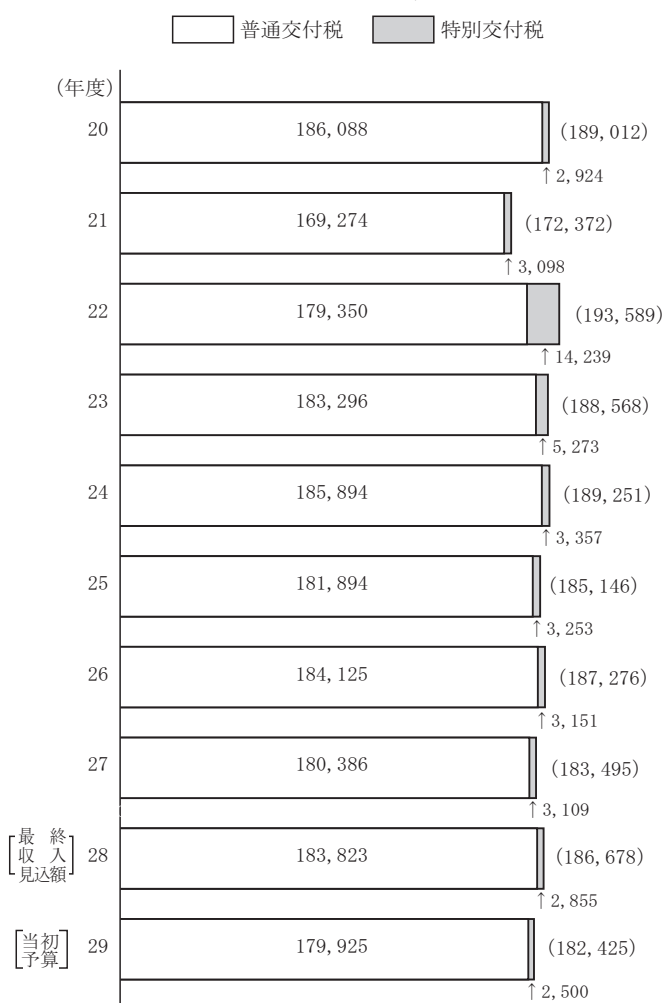
### ▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

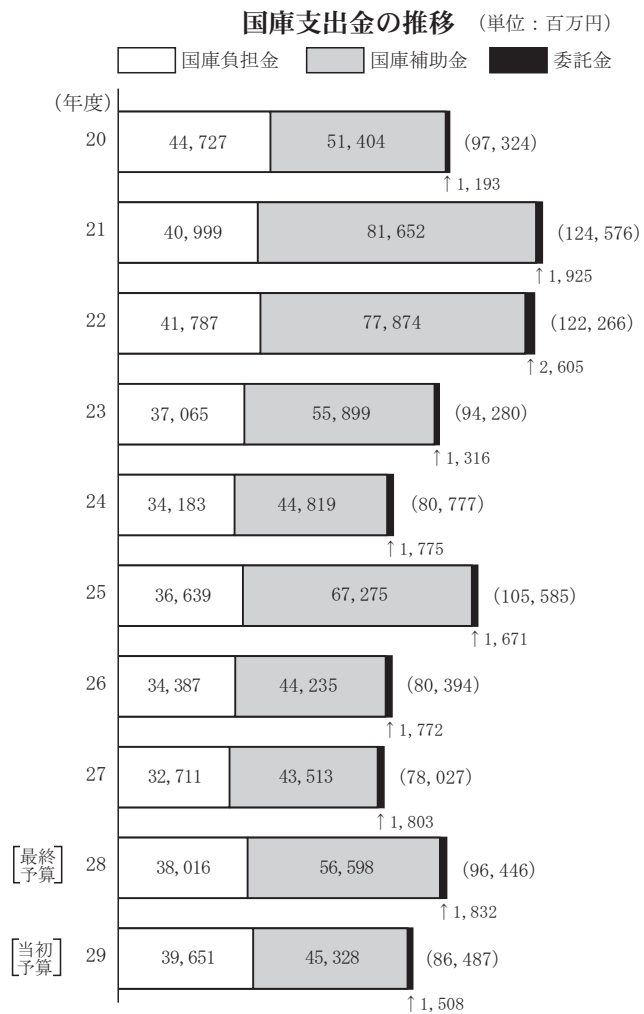
### 地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)



## 国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



### ▶ 国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成29年度は、39億6,112万1千円を計上しています。

### ▶ 国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成29年度は、45億3,821万4千円を計上しています。

### ▶ 委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成29年度は、15億7,696万6千円を計上しています。

## 県 債

### ▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成29年度の新規の県債発行予定額は、608億4,110万円、対前年度比3.7%増で県債依存度は10.5%となっています。

### ▶ 県債現在高

一方、平成29年度中の元金償還予定額は1,105億7,135万5千円（借換債を含む）で、この結果、平成29年度末の県債残高は8,642億3,937万7千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、年々減少しています。

### 県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

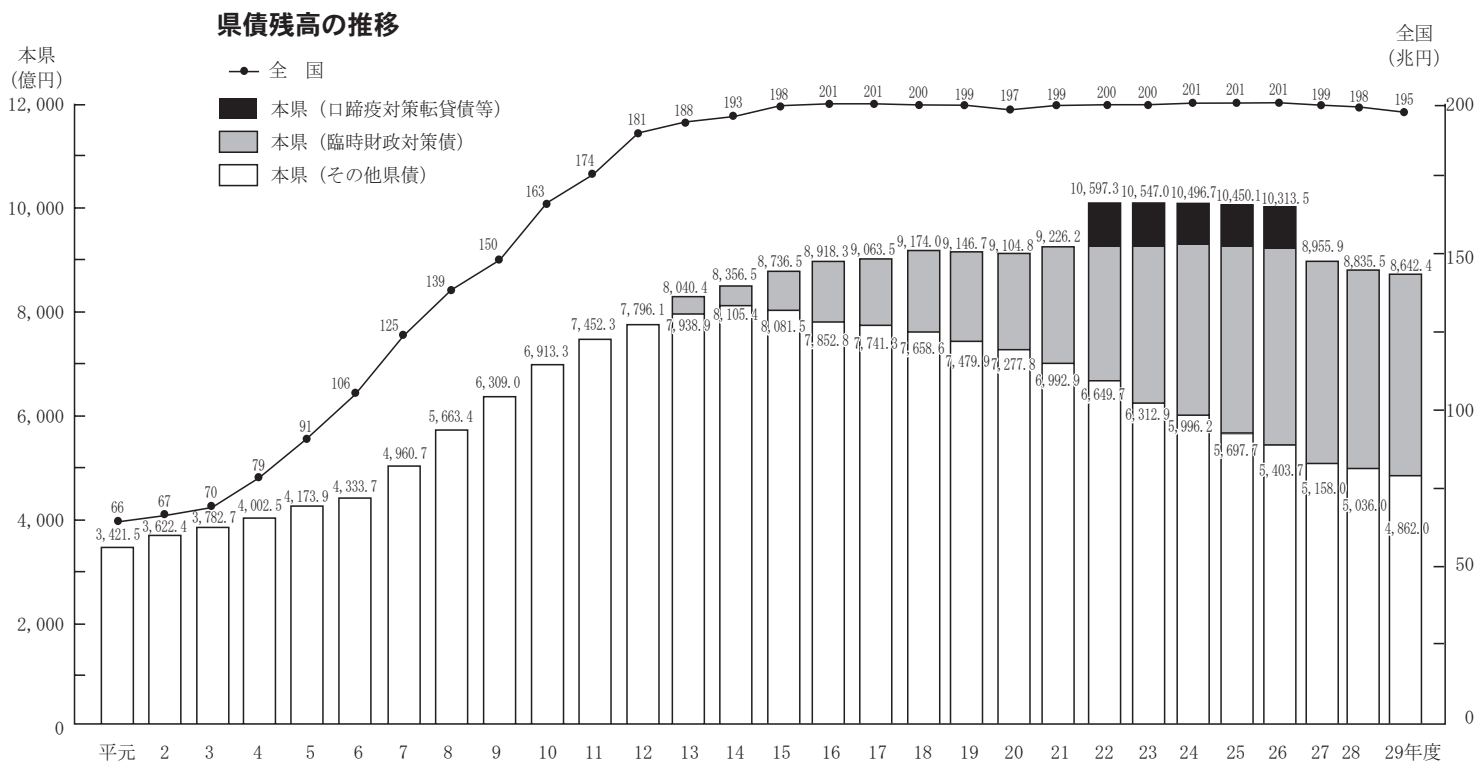
区分	27年度6月補正後			28年度当初			29年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	64,036.8	11.1	△5.0	58,693.8	10.1	△8.3	60,841.1	10.5	3.7

## 県 債 の 状 況

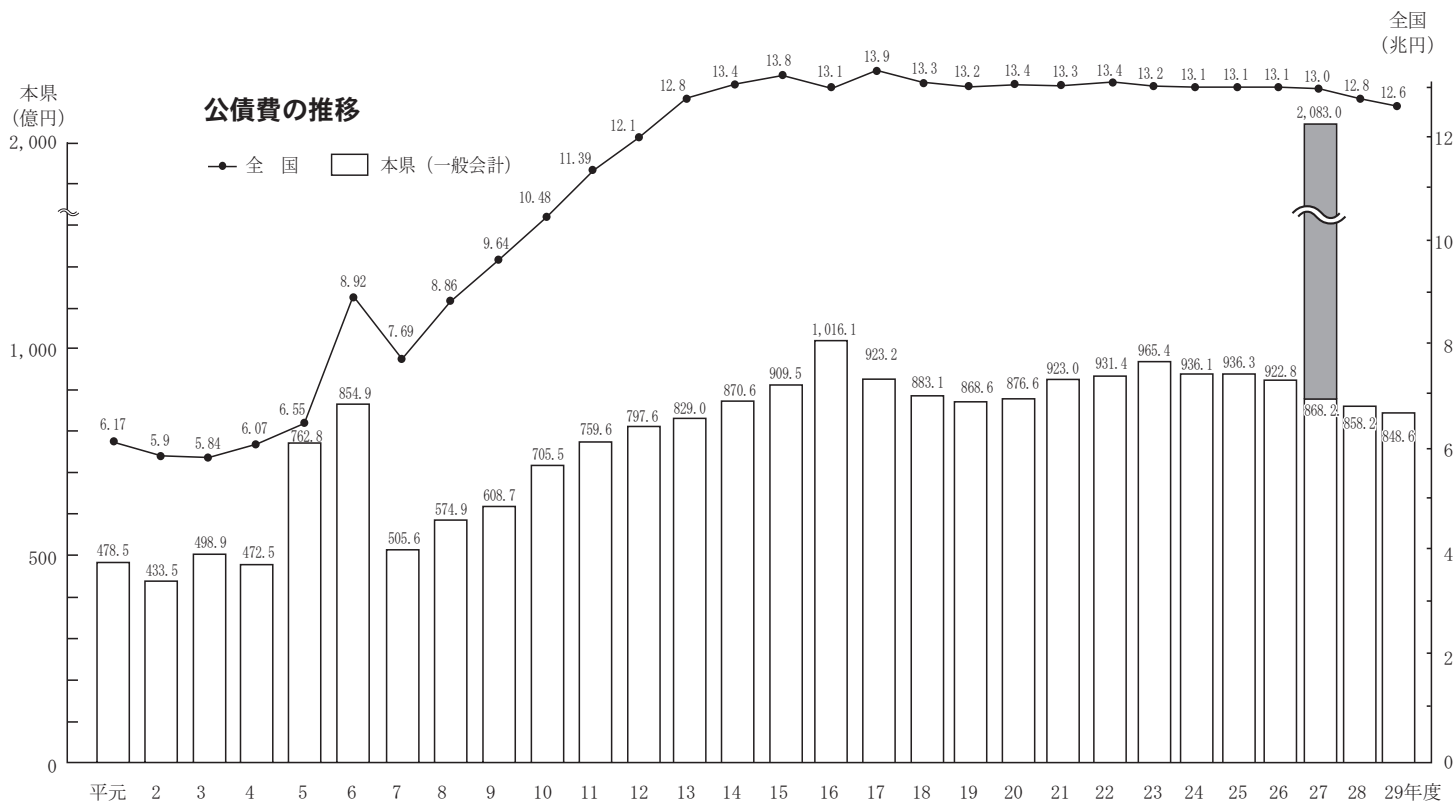
(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		29年度末 現在高見込額
		29年度中 起債見込額	29年度中 元金償還見込額	
1 普通債	468,146,508	46,907,828	67,115,018	447,939,318
(1) 土木	335,324,386	33,133,868	46,809,488	321,648,766
(2) 農林水産	97,095,945	9,491,842	16,250,086	90,337,701
(3) 教 育	12,973,332	1,054,310	1,499,794	12,527,848
(4) 公 営 住 宅	7,999,460	742,776	857,050	7,885,186
(5) 民 生	766,350	122,670	186,706	702,314
(6) 衛 生	460,704	288,550	316,430	432,824
(7) 商 工	92,877	20,010	31,767	81,120
(8) 庁 舎	739,630	678,300	27,270	1,390,660
(9) 新 産 都 市	326,829	50,666	98,389	279,106
(10) そ の 他	12,366,995	1,324,836	1,038,038	12,653,793
2 災 害 復 旧 債	7,617,691	4,365,360	1,531,399	10,451,652
(1) 土 木	6,953,742	3,761,480	1,371,609	9,343,613
(2) 農 林 水 産	380,443	423,180	130,879	672,744
(3) 教 育	89,444	88,000	2,443	175,001
(4) そ の 他	194,062	92,700	26,468	260,294
3 そ の 他	407,781,933	39,991,412	41,924,938	405,848,407
(1) 転 貸 債	5,256,131	0	299,835	4,956,296
(2) 減 税 補 て ん 債	3,989,134	145,812	649,031	3,485,915
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	290,588	0	290,588	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	379,950,280	37,845,600	39,752,484	378,043,396
(5) 退 職 手 当 債	18,295,800	2,000,000	933,000	19,362,800
合 計	883,546,132	91,264,600	110,571,355	864,239,377

※公債管理特別会計分を含む。



※県債残高は、平成27年度以前は決算額、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額。



※本県公債費は、平成27年度以前は決算額、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。



## その他の収入

### ▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成29年度は、3億6,600万円を見込んでいます。

### ▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成29年度は、5億3,200万円を見込んでいます。

### ▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成29年度は、6,709万5千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成29年度は、19億7,169万7千円を計上しています。

### ▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成29年度は、102億518万6千円を計上しています。

### ▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

## 4 平成29年度特別会計予算のあらまし

### 平成29年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の14となっています。

特別会計の平成29年度予算額は、次表のとおりで、総額1,255億2,899万8千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子父子寡婦福祉資金特別会計：母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：  
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 11 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 12 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 13 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 14 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

## 平成29年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	29年度当初 予算額(A)	28年度当初 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	7,111	17,860	△10,749	△60.2
公 債 管 理	120,350,015	109,163,229	11,186,786	10.2
母子父子寡婦福祉資金	357,284	361,369	△4,085	△1.1
山 林 基 本 財 産	139,829	142,362	△2,533	△1.8
拡大造林事業	203,757	204,307	△550	△0.3
林業改善資金	886,428	255,587	630,841	246.8
小規模企業者等 設備導入資金	464,137	331,984	132,153	39.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,697	1,292	405	31.3
県営国民宿舎	170,006	173,833	△3,827	△2.2
沿岸漁業改善資金	210,428	144,963	65,465	45.2
公共用地取得事業	493,084	357,653	135,431	37.9
港湾整備事業	862,949	914,771	△51,822	△5.7
県立学校実習事業	259,244	208,369	50,875	24.4
育 英 資 金	1,123,029	1,275,550	△152,521	△12.0
合 計	125,528,998	113,553,129	11,975,869	10.5

## 5 平成29年度公営企業会計予算のあらまし

### 平成29年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

#### 1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

#### 2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

#### 3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

#### 4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

### 平成29年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	29年度当初 予算額 (A)	28年度当初 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	37,125,212	36,462,957	662,255	1.8
電気事業	7,803,382	7,158,404	644,978	9.0
工業用水道事業	494,140	591,977	△ 97,837	△ 16.5
地域振興事業	40,783	71,348	△ 30,565	△ 42.8
合 計	45,463,517	44,284,686	1,178,831	2.7

## 6 県民負担の状況

### 県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

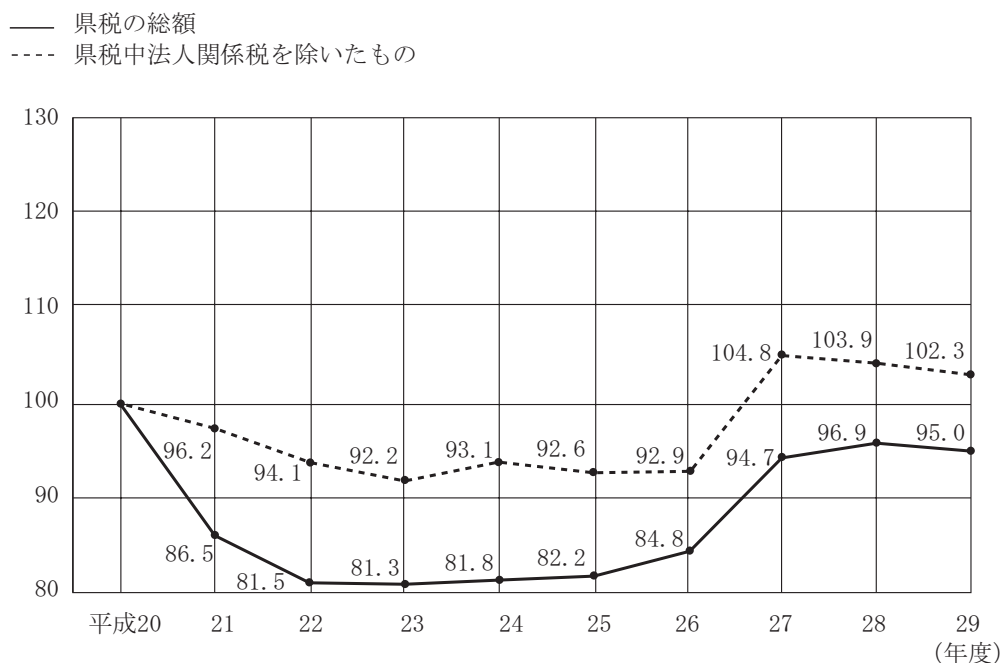
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成29年度当初予算では、958億3,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の224億7,139万円を差し引きますと733億5,861万円となり、平成28年度最終予算745億254万円に比べ約1.5%減となっています。

また、この733億5,861万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ158,083円、67,332円となります。

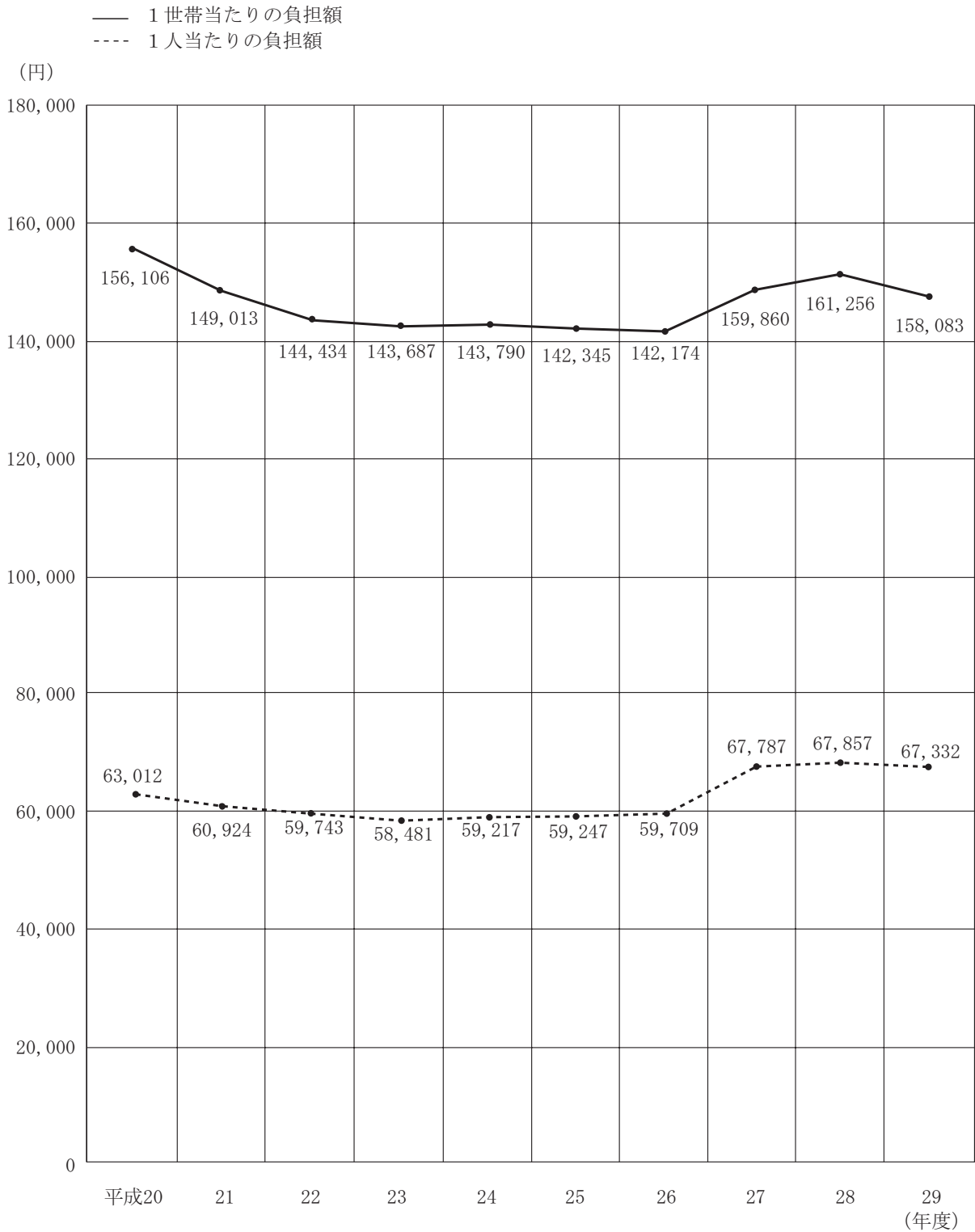
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

### 県税の伸び状況 (平成20年度を100としたときの伸び)



(注) 平成20年度～平成27年度 決算額  
 平成28年度 最終予算額  
 平成29年度 当初予算額

## 1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成20年度～平成27年度 決算額  
 平成28年度 最終予算額  
 平成29年度 当初予算額  
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

## Ⅱ 平成28年度補正予算





# 1 平成28年度一般会計補正予算のあらまし

## 平成28年度一般会計補正予算

平成28年度の予算については、前回（第138回平成28年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

### 1 概 要

当初予算5,820億7,200万円に対し、171億3,047万9千円の増額補正を行い、最終予算は5,992億247万9千円となっています。

### 2 11月補正予算

平成28年11月議会における補正予算は、

- ア 国の経済対策の実施に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額312億4,081万円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の経済対策の実施に伴う事業	305億3,962万円
----------------	-------------

### 3 11月追加補正予算

平成28年11月議会における追加補正予算は、職員の給与改定等に伴う所要経費として、9億5,544万7千円の増額補正を行いました。

### 4 2月補正予算

平成29年2月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額268億1,256万1千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	△69億2,500万3千円
災害復旧費	△67億1,818万6千円

## 平成28年度一般会計の補正状況

### 歳入

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	補 正 予 算 額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11月追加 補正	2月補正		
1 県 税	94,690,000	94,690,000			3,040,000	97,730,000	16.3
2 地方消費税清算金	41,857,347	41,857,347			△2,735,511	39,121,836	6.5
3 地方譲与税	18,034,000	18,034,000			△375,078	17,658,922	2.9
4 地方特例交付金	258,000	258,000			95,577	353,577	0.1
5 地方交付税	182,703,000	182,703,000		832,928	2,787,315	186,323,243	31.1
6 交通安全対策特別交付金	550,000	550,000			△12,598	537,402	0.1
7 分担金及び負担金	1,936,441	1,936,441	741,387		△285,458	2,392,370	0.4
8 使用料及び手数料	10,511,019	10,511,019			△153,729	10,357,290	1.7
9 国庫支出金	84,992,935	86,534,353	18,850,499	122,519	△9,061,385	96,445,986	16.1
10 財産収入	995,323	995,573			△68,126	927,447	0.2
11 寄附金	104,699	104,699			212,452	317,151	0.1
12 繰入金	29,858,925	32,752,522	527,327		△7,994,810	25,285,039	4.2
13 繰越金	0	7,267,515				7,267,515	1.2
14 諸収入	56,886,511	56,858,314	1,318,397		△10,470,733	47,705,978	8.0
15 県債	58,693,800	58,766,000	9,803,200		△1,790,477	66,778,723	11.1
合 計	582,072,000	593,818,783	31,240,810	955,447	△26,812,561	599,202,479	100.0

### 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	補 正 予 算 額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11月追加 補正	2月補正		
1 議会費	1,142,326	1,142,326		5,404	△16,657	1,131,073	0.2
2 総務費	26,874,658	34,258,160		44,357	9,312,450	43,614,967	7.3
3 民生費	85,808,977	86,850,746	143,279	20,376	△1,799,748	85,214,653	14.2
4 衛生費	19,920,186	20,977,281	800,479	24,136	△2,344,386	19,457,510	3.2
5 労働費	1,604,012	1,604,012		2,897	169,745	1,776,654	0.3
6 農林水産業費	58,703,435	59,732,307	14,780,059	62,766	△6,912,078	67,663,054	11.3
7 商工費	40,872,355	41,856,295	62,000	9,063	△6,413,658	35,513,700	5.9
8 土木費	60,496,342	60,741,498	15,440,508	38,545	△4,805,983	71,414,568	11.9
9 警察費	27,226,567	27,228,703		135,183	△903,057	26,460,829	4.4
10 教育費	114,811,530	114,815,843	2,485	612,720	△3,124,602	112,306,446	18.7
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120	12,000		△6,704,644	8,682,476	1.4
12 公債費	88,728,146	88,728,146			△1,183,962	87,544,184	14.6
13 諸支出金	40,408,346	40,408,346			△2,085,981	38,322,365	6.4
14 予備費	100,000	100,000				100,000	0.0
合 計	582,072,000	593,818,783	31,240,810	955,447	△26,812,561	599,202,479	100.0

## 予算の執行状況

平成28年度一般会計の平成29年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成28年度の収入・支出額が確定されます。

### 平成28年度一般会計予算の執行状況

(H29.3.31現在)

(単位：千円、%)

#### 歳入

款別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	97,730,000	94,413,755	96.6
地方消費税清算金	39,121,836	39,121,835	99.9
地方譲与税	17,658,922	17,522,459	99.2
地方特例交付金	353,577	353,577	100.0
地方交付税	186,323,243	186,678,002	100.2
交通安全対策特別交付金	537,402	544,470	101.3
分担金及び負担金	2,395,359	1,861,128	77.7
使用料及び手数料	10,357,290	10,227,844	98.8
国庫支出金	111,125,945	77,112,051	69.4
財産収入	927,447	2,151,086	231.9
寄附金	317,151	332,736	104.9
繰入金	25,285,039	22,690,204	89.7
繰越金	12,603,014	12,603,015	100.0
諸収入	47,724,809	40,860,696	85.6
県債	75,556,623	30,184,623	39.9
合 計	628,017,657	536,657,480	85.5

#### 歳出

(単位：千円、%)

款別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議会費	1,131,073	1,107,425	97.9
総務費	43,907,711	37,543,761	85.5
民生費	87,421,378	76,052,067	87.0
衛生費	19,801,926	16,753,668	84.6
労働費	1,907,656	1,684,652	88.3
農林水産業費	74,712,332	44,182,874	59.1
商工費	35,863,450	32,118,285	89.6
土木費	88,610,297	56,809,284	64.1
警察費	26,471,220	23,794,912	89.9
教育費	112,306,904	102,758,418	91.5
災害復旧費	9,940,185	4,200,102	42.3
公債費	87,544,184	87,445,182	99.9
諸支出金	38,322,365	38,320,532	99.9
予備費	76,977	0	0
合 計	628,017,657	522,771,164	83.2

(注) 1 平成27年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 繰越明許費の概要

平成28年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成29年度に繰り越すことになりました。

### 繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業	3,012	森林機能保全対策総合整備事業	715,544
みやざき地域産業育成プラットフォーム構築事業	10,846	道整備交付金事業	719,309
みやざき地域産業求職者支援委託事業	4,000	林業専用道整備事業	162,520
県庁LAN設備改良事業	31,456	山のみち地域づくり交付金事業	231,764
県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業	49,714	県単林道事業	16,322
携帯電話等エリア整備事業	96,786	林道災害復旧事業	515,399
医療施設スプリンクラー等整備事業	766,903	県単林道災害復旧事業	24,296
地域密着型サービス施設等の整備	32,000	林業・木材産業構造改革事業	1,111,316
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	105,569	ローカルイノベーション促進施設整備事業	342,000
周産期医療ネットワークシステム整備事業	136,360	地籍調査事業	167,070
地域少子化対策重点推進交付金事業	14,459	水産基盤(漁場)整備事業	32,825
結婚に伴う新生活支援を行う自治体支援事業	2,700	漁港海岸維持管理事業	4,731
認定こども園施設整備交付金事業	105,975	県単漁港維持管理事業	22,210
保育所緊急整備事業	156,476	県単漁港調査事業	11,700
認定こども園整備事業	22,187	水産基盤(漁港)整備事業	785,150
幼稚園耐震化促進事業	17,771	県単漁港建設事業	19,200
海岸漂着物等地域対策推進事業	2,030	農で呼び込む人・しごと・産地創造対策事業	5,000
荒廃溪流等流木流出防止対策事業	5,573	宮崎方式ICM導入環境緊急整備事業	1,297
山地治山事業	883,449	農業大学校専攻施設整備事業	35,412
緊急治山事業	463,011	中山間地域所得向上支援事業	108,392
保安林整備事業	9,056	産地パワーアップ計画支援事業	1,982,845
県単治山事業	20,444	強い産地づくり対策整備事業	7,192
県単補助治山事業	4,691	畜産競争力強化整備事業	4,943,110
自然公園事業	204,250	農畜産物輸出拡大施設整備事業	3,795,082
治山施設災害復旧事業	8,525	宮崎の畜産体制強化事業	18,790
森林整備事業	1,326,951	公共畜産環境総合整備事業	4,450
未来へつなぐ「みやざきの森林」若返り対策事業	13,150	公共畜産基盤再編総合整備事業	51,800

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
みやざき地頭鶏種鶏増殖施設整備事業	117,341	県単河川改良事業	176,045
公共農村総合整備対策事業	217,302	河川受託事業	40,000
公共土地改良事業	3,406,749	公共土木災害復旧事業	3,412,200
公共農道整備事業	269,310	公共砂防事業	1,196,033
公共農地防災事業	857,357	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,495,928
海岸漂着物地域対策推進事業	500	県単砂防調査事業	6,023
耕地災害復旧事業	659,200	県単公共砂防事業	6,640
道路橋梁調査事業	64,300	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	76,173
公共道路新設改良事業	8,378,147	公共海岸保全港湾事業	32,230
県単特殊改良事業	351,700	港湾維持管理事業	22,895
人にやさしい沿道環境整備事業	40,357	港湾調査事業	80,361
県単道路維持事業	554,113	港湾海岸保全事業	6,687
沿道修景美化推進対策事業	38,541	公共港湾建設事業	693,540
公共道路維持事業	2,390,643	港湾災害復旧事業	78,692
道路災害関連事業	453,350	公共下水道整備促進事業	7,641
県単橋梁維持事業	109,172	公共都市公園事業	207,369
海岸保全事業	8,166	県単都市公園整備事業	35,041
県単河川修繕事業	53,450	公共都市災害復旧事業	3,929
県単河川災害関連事業	4,700	公共街路事業	347,332
県単河川調査事業	55,484	都市計画基本方針等改定事業	13,900
臨時県単河川災害関連事業	5,410	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	2,773
県単自然災害防止河川改良事業	8,621	建築物耐震化促進事業	2,116
公共海岸事業	22,693	建物管理事業	42,000
ダム施設管理事業	26,464	公共県営住宅建設事業	329,435
県単災害復旧事業	29,300	文教施設災害復旧事業	61,000
ダム施設整備事業	435,878	民家園文化財再生・伝世事業	16,060
公共河川事業	4,331,377		

## 県債の状況

平成29年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			28年度中 起債見込額	28年度中元金 償還見込額	
1 普通債	503,108,329	480,259,199	56,918,596	69,031,287	468,146,508
(1) 土木	357,764,931	342,509,797	39,252,650	46,438,061	335,324,386
(2) 農林水産	109,320,178	101,777,147	12,857,440	17,538,642	97,095,945
(3) 教育	14,521,844	13,604,125	2,196,180	2,826,973	12,973,332
(4) 公営住宅	7,921,347	7,847,347	993,820	841,707	7,999,460
(5) 民生	898,469	827,177	178,490	239,317	766,350
(6) 衛生	560,328	487,531	50,340	77,167	460,704
(7) 商工	113,627	105,669	0	12,792	92,877
(8) 庁舎	189,790	152,810	722,800	135,980	739,630
(9) 新産都市	543,985	417,206	33,466	123,843	326,829
(10) その他	11,273,830	12,530,390	633,410	796,805	12,366,995
2 災害復旧債	9,393,231	7,584,743	2,515,800	2,482,852	7,617,691
(1) 土木	8,600,205	7,009,825	2,303,600	2,359,683	6,953,742
(2) 農林水産	542,102	375,025	83,600	78,182	380,443
(3) 教育	40,891	29,423	68,900	8,879	89,444
(4) その他	210,033	170,470	59,700	36,108	194,062
3 その他	518,847,709	407,744,020	27,498,627	27,460,714	407,781,933
(1) 転貸債	125,702,673	5,526,398	0	270,267	5,256,131
(2) 減税補てん債	5,063,715	4,545,716	651,804	1,208,386	3,989,134
(3) 臨時税収補てん債	854,702	575,451	0	284,863	290,588
(4) 臨時財政対策債	370,974,819	379,792,655	24,846,823	24,689,198	379,950,280
(5) 退職手当債	16,251,800	17,303,800	2,000,000	1,008,000	18,295,800
合 計	1,031,349,269	895,587,962	86,933,023	98,974,853	883,546,132

※公債管理特別会計分を含む。

平成28年度中増減見込みは、最終予算額。

## 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成29年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

### 一時借入金の状況（平成29年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成28年10月	21,717,000	平成28年10月	6,391,000
	〃 11月	0	〃 11月	15,326,000
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成29年1月	0	平成29年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	22,627,000	〃 3月	22,627,000

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。  
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

## 2 平成28年度特別会計補正予算のあらまし

### 平成28年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

#### 1 11月補正予算

平成28年11月議会における補正予算は、拡大造林事業特別会計で、6,167万5千円の増額補正を行いました。

#### 2 2月補正予算

平成29年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、6億5,824万7千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

### 平成28年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
開発事業特別資金	17,860	17,860		△3,859	14,001	0.0
公 債 管 理	109,163,229	109,163,229		△1,001,636	108,161,593	95.7
母子父子寡婦福祉資金	361,369	361,369			361,369	0.3
山 林 基 本 財 産	142,362	142,362		24,723	167,085	0.1
拡 大 造 林 事 業	204,307	204,307	61,675	△46,659	219,323	0.2
林 業 改 善 資 金	255,587	255,587			255,587	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	331,984	331,984		△47,047	284,937	0.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,292	1,292		△112	1,180	0.0
県 営 国 民 宿 舎	173,833	173,833		△806	173,027	0.2
沿岸漁業改善資金	144,963	173,783		△6,160	167,623	0.1
公共用地取得事業	357,653	357,653		3,737	361,390	0.3
港 湾 整 備 事 業	914,771	914,771		33,621	948,392	0.8
県立学校実習事業	208,369	208,369		0	208,369	0.2
育 英 資 金	1,275,550	1,275,550		385,951	1,661,501	1.5
合 計	113,553,129	113,581,949	61,675	△658,247	112,985,377	100.0



## 予算の執行状況

平成28年度特別会計の平成29年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成28年度の収入・支出額が確定されます。

### 平成28年度特別会計予算の執行状況

(H29.3.31現在)  
(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	14,001	14,001	13,990	100.0	99.9
公 債 管 理	108,161,593	108,161,591	108,161,591	99.9	99.9
母子父子寡婦福祉資金	361,369	441,684	139,270	122.2	38.5
山林基本財産	167,085	186,357	140,795	111.5	84.3
拡大造林事業	219,323	230,176	197,177	104.9	89.9
林業改善資金	255,587	808,431	37,675	316.3	14.7
小規模企業者等設備導入資金	284,937	470,739	283,407	165.2	99.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,180	1,181	1,180	100.1	100.0
県営国民宿舎	173,027	168,564	171,639	97.4	99.2
沿岸漁業改善資金	167,623	166,738	6,110	99.5	3.6
公共用地取得事業	393,718	393,719	306,650	100.0	77.9
港湾整備事業	960,692	567,874	802,264	59.1	83.5
県立学校実習事業	208,369	241,710	164,403	116.0	78.9
育 英 資 金	1,661,501	1,582,829	1,084,724	95.3	65.3
合 計	113,030,005	113,435,592	111,510,874	100.4	98.7

- (注) 1 平成27年度からの繰越額を含む。  
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



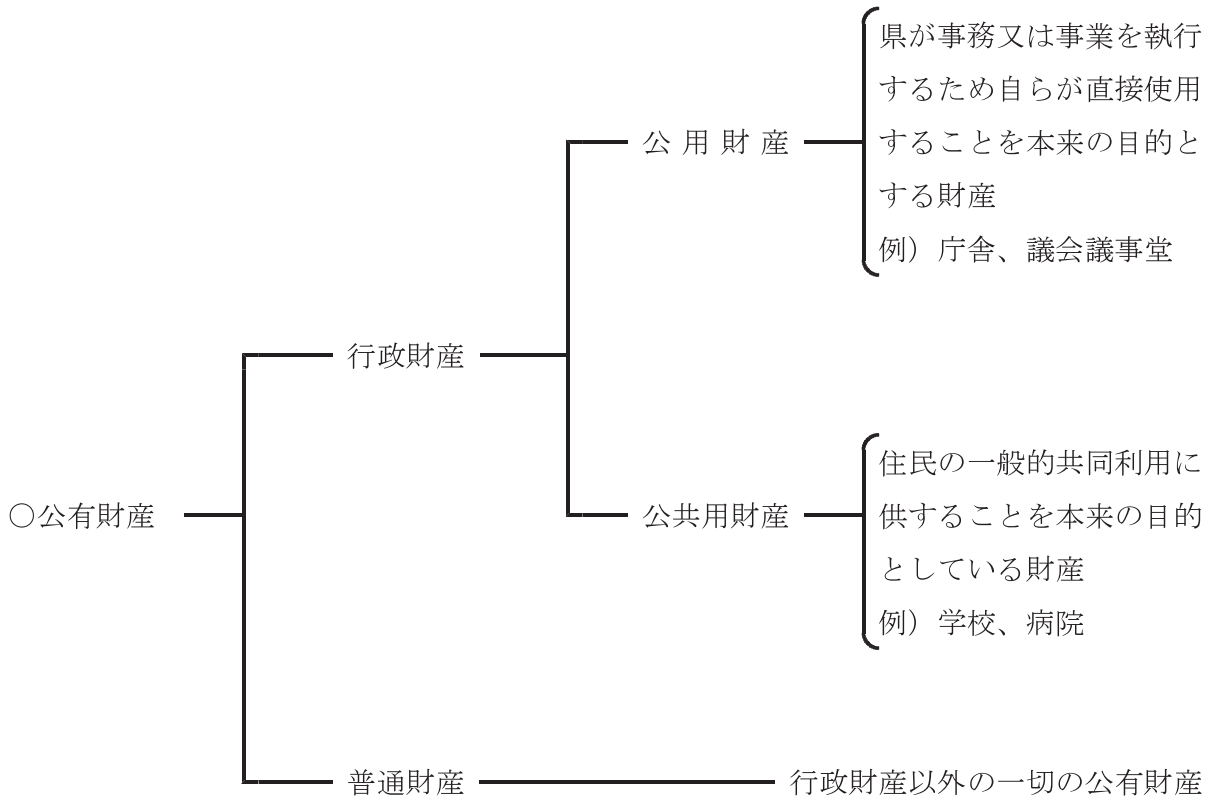
### Ⅲ 県有財産の状況



## 県有財産の状況

平成29年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

# 1 公有財産

## (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	平28. 9. 30 現 在 高	平28. 10. 1～ 平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31 現 在 高	平28. 9. 30 現 在 高	平28. 10. 1～ 平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31 現 在 高	
本 庁 舎	35,828.54	0.00 0.00	35,828.54	49,993.54	0.00 0.00	49,993.54	
行 政 機 関 の 他 の 設 施	警察(消防)設 施	310,856.36	△ 936.11 611.48	310,531.73	102,408.92	△ 281.68 428.55	102,555.79
	そ の 他 の 設 施	1,993,472.38	0.00 0.00	1,993,472.38	128,162.58	△ 21.46 129.03	128,270.15
公 共 用 財 産	学 校	3,168,971.99	0.00 0.00	3,168,971.99	622,257.36	0.00 41.58	622,298.94
	公 営 住 宅	966,133.19	0.00 2,115.77	968,248.96	637,107.06	△ 1,672.56 158.84	635,593.34
	公 園	2,007,246.30	△ 84.83 52.00	2,007,213.47	84,511.27	0.00 0.00	84,511.27
	そ の 他 の 設 施	11,875,127.35	△ 109,387.31 10.71	11,765,750.75	337,637.57	△ 2,438.87 61.12	335,259.82
山 林	25,225,213.07	0.00 0.00	25,225,213.07	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	230,460.79	△ 5,423.07 9.75	225,047.47	108,506.97	△ 1,951.80 1,062.79	107,617.96	
そ の 他	1,084,095.47	△ 183,195.21 135,542.11	1,036,442.37	46,832.26	△ 6,648.03 7,489.35	47,673.58	
合 計	46,897,405.44	△ 299,026.53 138,341.82	46,736,720.73	2,117,417.53	△ 13,014.40 9,371.26	2,113,774.39	

## (2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎥)		
	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
所 有	25,225,213.07	0.00 0.00	25,225,213.07	2,112,827.78	0.00 18,117.00	2,130,944.78
分 収	63,237,314.74	△ 763,912.00 0.00	62,473,402.74	2,237,941.19	△ 29,459.08 21,816.00	2,230,298.11
合 計	88,462,527.81	△ 763,912.00 0.00	87,698,615.81	4,350,768.97	△ 29,459.08 39,933.00	4,361,242.89

## (3) 動 産

区 分	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1,067.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	1,067.00 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	6 個	0 個 0 個	6 個

## (4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
地 上 権	63,237,314.74	△ 763,912.00 0.00	62,473,402.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	63,237,314.74	△ 763,912.00 0.00	62,473,402.74

## (5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
特 許 権	65	0 2	67
実用新案権	1	0 0	1
著 作 権	106	0 2	108
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	53	△ 12 1	42
商 標 権	12	0 1	13
合 計	240	△ 12 6	234

## (6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
株 券	825,335,136	△ 129,136	825,206,000
合 計	825,335,136	△ 129,136	825,206,000

## (7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
(公財)都道府県会館	729,000,000		729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685		1,091,685
(一財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
宮崎県ボランティア基金	1,838,625,525	△ 868,491,000	970,134,525
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(公財)宮崎県立芸術劇場	262,347,000	△ 15,000,000	247,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000		2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,043,153		7,043,153
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(一財)救急振興財団	24,000,000		24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
佐藤棟良福祉基金	242,653,722	1,432,505	244,086,227
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	37,340,732		37,340,732
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30,000,000		30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社	46,100,000		46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金	34,072,000		34,072,000
(一財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000		206,910,000
宮崎県信用保証協会	4,387,956,000		4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000		14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000		500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(一財)都城圏地域場産業振興センター	1,500,000		1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000



(単位：円)

区 分	平28. 9. 30現在高	平28. 10. 1～平29. 3. 31 までの増減高	平29. 3. 31現在高
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000		20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000		7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000		25,000,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	85,302,603		85,302,603
(一社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000		80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団	14,611,961	△14,611,961	0
(一社)日本養鶏協会	2,000,000		2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構	20,000,000		20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500,000		2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000,000		1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
合 計	14,790,851,408	△896,670,456	13,894,180,952

## 2 基金

### (開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	209,888,395	△ 10,208,000 0	199,680,395

### (みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	749,919,748	△ 327,516,141 19,460,050	441,863,657

### (みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	766,868,968	△ 207,232,000 5,726,792	565,363,760

### (市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	520,037,927	△ 35,166,000 0	484,871,927
有 価 証 券	99,808,000	0 0	99,808,000

### (市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	409,242,795	△ 46,239,000 609,143	363,612,938

### (高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	396,313,849	△ 12,601,315 386,366	384,098,900

### (消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	6,349,062	△ 5,000,000 0	1,349,062

## (みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	740,735,288	△ 55,263,000 0	685,472,288
有 価 証 券	499,996,712	0 0	499,996,712

## (財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	11,702,315,890	0 12,361,853	11,714,677,743

## (県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	46,356,286,256	△ 16,741,625,000 8,551,881,585	38,166,542,841
有 価 証 券	4,890,105,509	0 0	4,890,105,509

## (21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	484,618,382	0 387,695	485,006,077

## (県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	19,366,099,472	0 4,016,109,825	23,382,209,297

## (県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	876,155,342	0 476,237	876,631,579

## (災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	464,558,898	△ 2,303,623 779,695	463,034,970
動 産	25,906,903	0 1,177,329	27,084,232

## (大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	2,782,531,733	0 5,782,575	2,788,314,308

## (高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	478,242,116	△ 82,624,000 0	395,618,116

## (地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	28,847,303	△ 28,847,303 0	0

## (医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	0	0 0	0

## (地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	57,229,819	△ 57,322,551 92,732	0

## (医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	185,731,519	0 786,999	186,518,518
有 価 証 券	399,212,000	0 0	399,212,000

## (国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	508,812,057	△ 31,259,152 180,870	477,733,775

## (国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	192,400,000	0 382,733,920	575,133,920

## (後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	1,310,652,564	0 124,009,526	1,434,662,090

## (介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	1,799,675,419	0 599,268	1,800,274,687

## (地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	1,980,702,438	△ 1,004,199,155 1,804,706,767	2,781,210,050

## (安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	573,004,724	0 309,362,575	882,367,299

## (環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	94,005,504	△ 90,395,828 812,189	4,421,865
有 価 証 券	389,440,000	0 0	389,440,000

## (県営林基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	12,104,322	0 9,683	12,114,005

## (森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	150,872,043	△ 331,679,084 290,605,279	109,798,238

## (産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	413,694,526	△ 201,185,871 110,445,170	322,953,825

## (森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	230,103,712	0 783,140	230,886,852

## (林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	431,776,305	△ 269,124,000 1,286,029,674	1,448,681,979
有 価 証 券	2,883,655,481	△ 1,286,029,674 0	1,597,625,807

## (森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	1,212,942,627	△ 1,095,706,000 856,990	118,093,617

## (緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	293,876,235	△ 293,994,265 118,030	0

## (農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	621,899,572	△ 329,146,000 12,295,599	305,049,171

## (中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	257,146,186	0 0	257,146,186
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	300,142,372	△ 8,518,000 86,874	291,711,246

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平28.9.30現在高	平28.10.1～平29.3.31 までの増減高	平29.3.31現在高
現 金	305,940,046	0 2,455,916	308,395,962





## (参考) 貸借対照表



## (参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに基づいて貸借対照表を作成しています。

### 貸借対照表 (普通会計)

(H28. 3. 31現在)  
(単位：億円)

資産の部		負債の部	
<u>1</u> 公共資産	28,314	<u>1</u> 固定負債	9,488
(1)有形固定資産	28,313	(1)地方債	8,182
(2)売却可能資産	1	(2)長期未払金	4
		(3)退職手当引当金	1,239
		(4)損失補償等引当金	62
<u>2</u> 投資等	1,222	<u>2</u> 流動負債	1,016
(1)投資及び出資金	290	(1)翌年度償還予定地方債	801
(2)貸付金	477	(2)短期借入金	
(3)基金等	439	(3)未払金	2
(4)長期延滞債権	20	(4)翌年度支払予定退職手当	130
(5)回収不能見込額	△ 5	(5)賞与引当金	83
<u>3</u> 流動資産	711	負債合計	10,503
(1)現金預金	705	<b>純資産の部</b>	
(2)未収金	6	純資産合計	19,743
資産合計	30,247	負債・純資産合計	30,247

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

注1 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

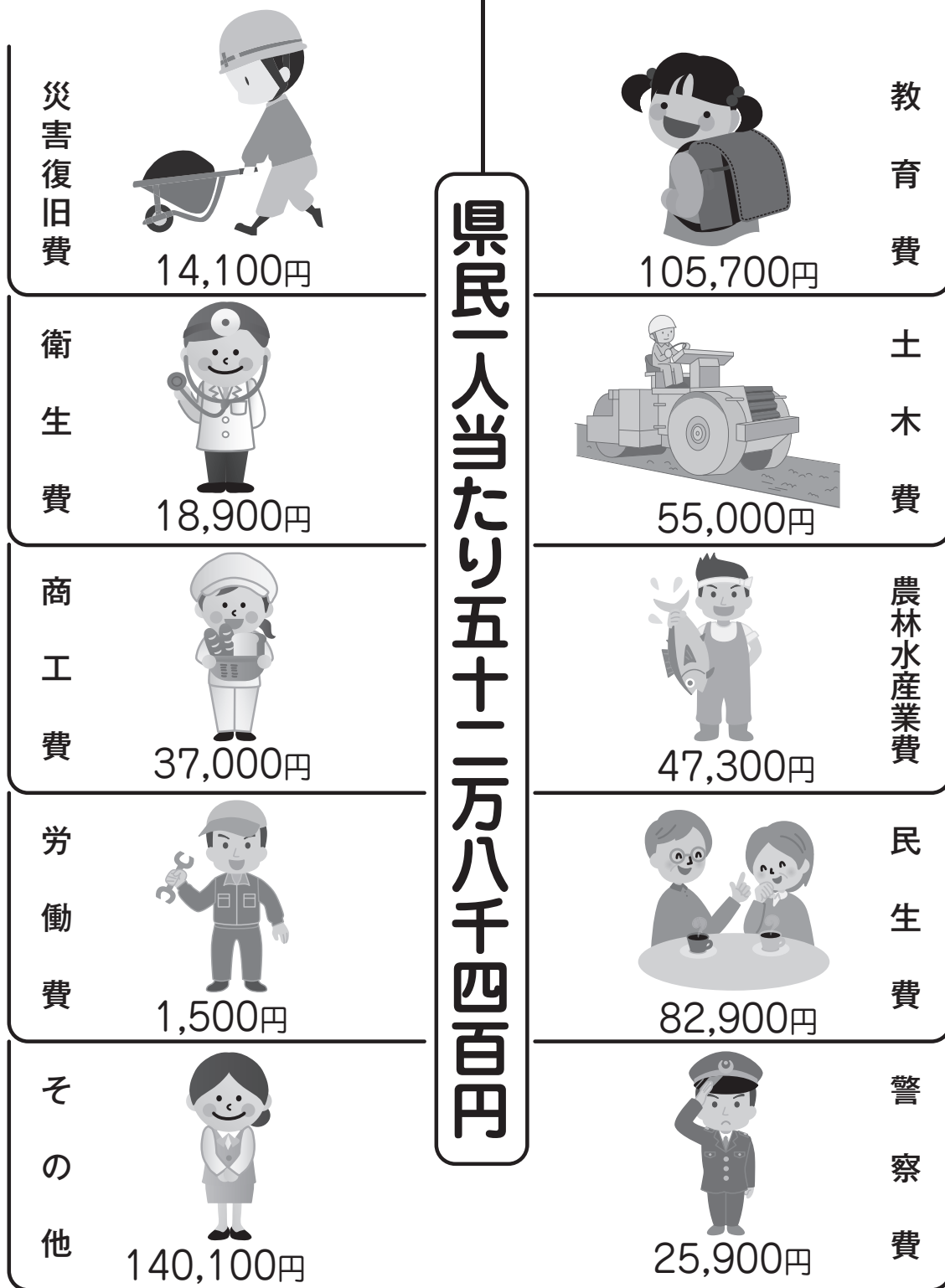
注2 上表には、他団体及び民間に対する補助金・負担金等の支出という形態により、他団体及び民間を通じて形成された資産は含まれていません。

注3 長期未払金、未払金及び損失補償等引当金以外の債務負担行為の金額は、物件の購入等293億円、債務保証又は損失補償66億円、その他370億円となっています。

※ 「平成27年度 宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。  
宮崎県トップページ > 県政情報 > 財政・予算 > その他

# 数字でみる宮崎

## 平成29年度当初予算



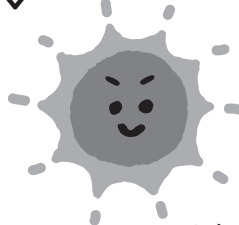
面積 7,735km<sup>2</sup> (全国14位)



**Miyazaki**

全国377,972km<sup>2</sup> 28.10.1 国土地理院

快晴日数 (年間) 53日 (全国2位)  
(都道府県庁所在地)



27年 気象庁

人口 1,104千人 (全国36位)




全国127,095千人 27.10.1 総務省

1人当たり  
県民所得 2,407千円 (全国44位)




全国3,065千円 25年度 内閣府

都市公園面積  
[人口1人  
当たり] 17.86m<sup>2</sup> (全国2位)




全国9.56m<sup>2</sup> 27.3.31 国土交通省

農業  
産出額 3,424億円 (全国5位)



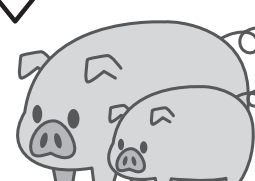
全国8兆8,631億円 27年 農林水産省

肉用牛  
飼養頭数 243,600頭 (全国3位)



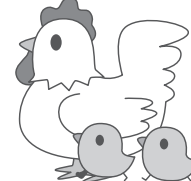
全国2,479,000頭 28.2.1 農林水産省

豚飼養  
頭数 835,400頭 (全国2位)



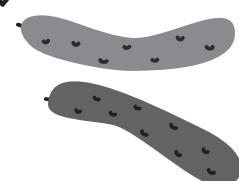
全国9,313,000頭 28.2.1 農林水産省

ブロイラー  
飼養羽数 27,438千羽 (全国1位)



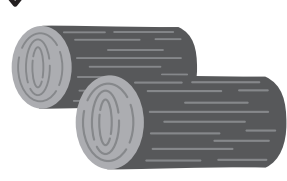
全国134,395千羽 28.2.1 農林水産省

きゅうり  
収穫量 61,200t (全国1位)




全国549,900t 27年 農林水産省

素材(丸太)  
生産量 1,787千m<sup>3</sup> (全国2位)



全国20,049千m<sup>3</sup> 27年 農林水産省

乾しいたけ  
生産量 486.7t (全国2位)



全国2,630.7t 27年 農林水産省



この冊子は、「財政事情」の作成  
及び公表に関する条例の規定に  
より公表するものです。

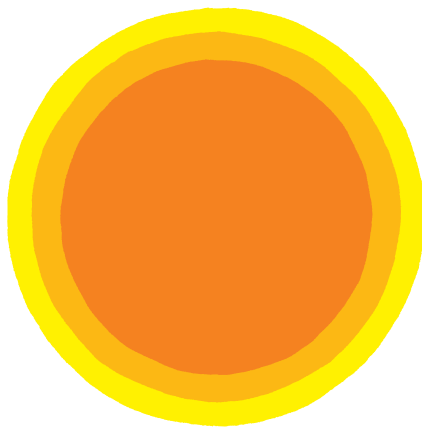
# 宮崎県の財政

—平成29年度—  
(第139回)

---

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市潮見町13-5 株式会社ヒダカ印刷
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課

---



日本の  
ひなた  
宮崎県